

『「都市再生」を問う ―建築無制限時代の到来―』

五十嵐敬喜・小川明雄 共著（岩波書店）

最近、東京では再開発ラッシュである。丸の内や汐留、六本木と立て続けに高層ビルがオープンし、大勢の人で賑わっている。しかし、この不況下になぜ、不良債権でお騒がせなゼネコンは大丈夫なの、といった素朴な疑問を持っている人も多いことであろう。本書は、このような疑問に答えるとともに、その是非に深く切り込んでいる。

まず、第1章で、最近の不況下におけるバブル的建設ラッシュについて素描し、第2、3、4章で、規制緩和の経緯とそれを推し進めてきた勢力について詳細に記述されている。第5章では、このような再開発によって翻弄されている人々や町についてレポートされている。最後の6章では、国立市の景観をめぐる裁判を例に、美しくかつ住みやすい街づくりをめざす動きを紹介している。

このたびの都市再開発の性格は、本書の副題「建築無制限時代の到来」に如実に表れている。政府は、「緊急整備地域」を設けてあらゆる規制を廃止し、民間資金を導入することで都市を舞台とする土建国家に改造しようと企てている。当該地域では、都市計画法は完全に役割を失っている。

また、本書は再開発の政治的な動きを詳細に追っている。主力部隊は小泉内閣の「都市再生本部」とその背後で強力にプッシュしている財界で、特に六本木に超高層ビルを建設した森ビル社長が中心となっている。道路公団改革を旗印にかかげる小泉内閣やディーゼル規制を推し進める石原都政も首都圏では道路族であることが明らかとなっている。

今回の一連の動きは、政府の政策の大転換を意味する。政策の主軸が、地方から大都市

へ、公共部門の縮小と民間部門への移行（ただし政府の支援策をベースに）、公正から効率へと移る傾向が明確となっている。これに、建設業界や不動産業界の救済が絡んでくる。

このような再開発は欧米で注目されているいわゆる創造都市という考え方ときわめて対照的である（佐々木雅幸『創造都市の経済学』勁草書房等）。ヨーロッパ諸都市では、1970年代以降の様々な社会運動を背景に、芸術文化を発展させながら、それが持つ創造力をいかして社会の潜在力を引き出そうとする動きが盛んである。そのために、豪華絢爛な箱物を建設するのではなく、古い建造物を保存しつつ内部に新しい機能を付加させる手法をとっている。また、ソフトの面では、若い芸術家達に文化創造支援を試みているが、これはあくまでも芸術家（または各種の非営利団体）と行政の協働作業であり、その波及効果として住民との交流、住民の参加も盛んになっているという。

本書で紹介されている国立市の高層マンション建設反対運動にみられるように、国内にも住みやすい住環境づくりを行ってきた事例はあるが、地域の問題にザル法である都市計画法や建築基準法が安易に適用されてきたために、そのような運動が大きな制約を受けてきた。したがって、住民の環境権を早期に確立し、地方主権の流れの中で住民に自らの地域のあり方を決定する権限を与えるべきであるが、小泉内閣を筆頭とする現在の政・官・財にはそのような発想は微塵もないように思われる。

このように、本書は現在の日本社会の構造を見事に描いており、一読を薦めたい。

（2003年4月 740円＋税 242頁）

（大江徹男）